



様式1(主な取組)

活動指標名	離島・へき地診療所勤務医師数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	19	19	16	18	17	16	100.0%	132,600	順調	本島の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に県出身学生(16名)を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										自治医科大学を卒業した医師のうち17名(義務年限内7名、義務終了後10名)が県内の離島診療所等において勤務を行ったことにより、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保が図られた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>自治医科大学と連携し、新型コロナウイルス感染症予防の啓発を進めるとともに、別室受験や追試験日の確保に取り組み、効率的で円滑な入学試験の実施を図る。</li> <li>女性医師のキャリア形成と義務履行に配慮した研修・勤務計画の策定するとともに、他県出身医師との結婚においては両県において円滑な義務履行となるよう、他県と協議を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>自治医科大学と綿密に連携し、受験生に対する感染防止対策に係る連絡、別室受験会場及び追試験会場の確保その他の有症状者及び濃厚接触者への対応の用意など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で入学試験を実施した。</li> <li>結婚協定により他の都道府県で勤務する県出身女性医師について、勤務先都道府県と連携しながらライフイベントに応じた義務履行時期の変更等の相談に応じた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・地域枠制度の導入や新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和3年度及び令和4年度の入試において沖縄県の受験者数が低迷している。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の流行は第6波を迎えているが、感染状況次第では年度内の対面による広報活動の実施も検討の余地があると考えられる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和3年度に中止とした対面式での説明会開催や学校訪問を再開し、現役学生の生の声を届けるなど、入試に係る広報活動の充実に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・受験者数の増加を図るため、対面式の説明会開催や学校訪問を再開するなど入試に係る広報活動の充実に取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名	指導医招聘数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	13	9	11	8	10	11	90.9%	65,073	順調	<p>活動概要</p> <p>県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保に努めた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>指導医の招聘や質の高い研修プログラムの提供により、県内外の研修医から高い人気を得ており、結果、数多くの研修医が県立病院に集まることで、総合診療能力をもった医師の養成及び県内の医師確保に大きく寄与した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。</p>						<p>・ハワイ大学や米国本土から指導医を招聘し、臨床研修医に対し魅力ある研修プログラムを提供し、またそれを今後、臨床研修医になるであろう医学生等に周知することで臨床研修医の確保を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

・平成30年度から開始した専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に人が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・プライマリ・ケア重視の研修システムと最新の米国の医療情報を学べるハワイ大学の研修プログラムは評価が高く、県内外の研修医の確保を図る観点からも継続していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○地域医療を支える医師の育成
主な取組	医師修学資金等貸与事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
将来、離島等の医療機関に従事しようとする意志のある医学生等に修学資金等を貸与し、卒業（研修修了）後に一定期間離島等での勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。		80件				
		貸与件数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			
離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 医師修学資金等貸与事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行った。 OR4年度： 地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行う。
県単等	直接実施	94,160	98,554	120,191	139,160	139,590	163,950	県単等	

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： — OR4年度： —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	医師修学資金等の貸与件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	88	92	98	109	108	80	100.0%	139,590	順調	地域医療に従事する医師の養成・確保のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等(108名)に対し、修学資金等の貸与を行った。		
活動指標名	—				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—			令和3年度は、医学生・研修医108名に対して医師修学資金等の貸与を行った。 今後、被貸与者が卒業(研修修了)し、離島・へき地の医療機関に勤務することで、医師不足・偏在の解消が進むことが見込まれる。		
活動指標名	—				R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域枠医師が離島診療所で勤務した場合のインセンティブを検討し、離島診療所で勤務する医師の確保に取り組む。</li> <li>地域枠医師の養成は医師確保対策の柱であり、現在の臨時定員数の維持を国に求めていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県医師修学資金等貸与規則(平成19年沖縄県規則第70号)を一部改正し、修学資金等の返還債務の免除が受けられる期間の特例を設け、令和3年度から令和5年度までの期間において、離島診療所に1年勤務した場合、修学資金等の返還債務の免除が受けられる勤務義務期間を4年から3年に短縮した。</li> <li>全国衛生部長会「令和5年度衛生行政の施策及び予算に関する要望書」を通じて、「医学部の入学定員について、医師偏在指標の多寡のみによらず、地域に必要な医師が十分に確保されるまで、暫定的な増員措置を引き続き維持するとともに、一定水準の恒久定員を担保すること」等を国に要望。</li> </ul>						





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・地域枠医師において、離島・北部の医療ニーズが高い診療科の専攻医数が十分でない一方で、ニーズが比較的限られる診療科の専攻医数が増える傾向にあることが課題となっている。

##### ○外部環境の変化

令和3年12月に国が「キャリア形成プログラム運用指針」を改正したことにより、都道府県は、地域枠学生に対し地域医療や将来の職業選択に対する意識の涵養を図り、学生の期間を通じて地域医療に貢献するキャリアを描けるように支援するための「キャリア形成卒前支援プラン」を策定することとされ、当該プランにおいて、地域医療に関する実習や講義の支援等により将来の従事地域と接する機会を提供するプロジェクトを行うこととされた。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域枠医師については診療科における需給ミスマッチの是正を図る必要がある。
- ・琉球大学と連携・協力して「キャリア形成卒前プラン」を策定する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・地域枠医師については令和5年度以降の専門研修開始者を対象として専攻医数に診療科別上限を設定することで、診療科における需給ミスマッチの是正を図る。
- ・琉球大学と連携・協力して「キャリア形成卒前プラン」を策定し、地域枠学生の地域医療等に対する意識の涵養を図る。また、当該プランの策定を診療科における需給ミスマッチの是正にも繋げる。



様式1(主な取組)

活動指標名	研修プログラム参加医師数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6	7	7	6	6	6	100.0%	3,109	順調	<p>活動概要</p> <p>ハワイ大学と連携して指導医育成研修プログラムを実施する琉球大学に対し、同育成プログラムに係る経費を補助することで、質の高い若手指導医を確保し、地域医療現場の教育体制の充実を図った。前身事業である「医学教育フェロシップ事業」を含めると平成24年からの10年間で計63名の指導医を育成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度は、6名の若手指導医を育成した。育成した指導医数は地域医療再生基金を活用した前身事業「医学教育フェロシップ事業」を含めると10年で計63名となり、修了生の8割は県内の各病院での指導はもちろん、県全体の臨床研修医を対象とする合同研修会（医療人育成事業）を主導し、指導に当たっている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。</p>						<p>・事業の効果として、育成された指導医による地域医療現場の教育研修体制の充実が図れ、医師の確保に寄与している。また修了生が新たな若手指導医の育成にも携わるなど、後進の育成にも繋がっている。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

- ・新しい専門研修制度がスタートし、専攻医を指導する上級医の確保がより重要となった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業において育成された指導医が、後進の若手指導医の育成に携わる事で、地域医療現場においてさらなる教育研修体制の充実につながるため、今後もこの取り組みを推進していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○地域医療を支える医師の育成
主な取組	県立病院専攻医養成事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県立病院に専攻医の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関へ配置することにより、当該地域の医師不足解消を図る。		58人 後期研修医 養成数		58人 専攻医養成数		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			
離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 県立病院専攻医養成事業 (単独事業)									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR3年度： 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。
県単等	委託	95,792	99,022	45,798	29,726	36,933	28,893	県単等	OR4年度： 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。
予算事業名 県立病院専攻医養成事業 (交付金事業)									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR3年度： 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。
一括交付金(ソフト)	委託	233,882	242,784	223,441	162,295	226,542	436,959	一括交付金(ハード)	OR4年度： 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。

様式1(主な取組)

活動指標名	専攻医養成数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	52	49	36	31	36	58	62.1%	263,475	やや遅れ	<p>県立病院に専攻医の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関へ配置することにより、当該地域の医療提供体制の確保に繋がった。令和3年度は36名の専攻医を養成した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>専攻医養成人数については、58人とする計画であったが、実績は36人であり、計画よりもやや少ない実績だった。令和3年度に本事業で養成された医師が離島・へき地へ12人派遣できたことから、当該地域における安定した医療提供体制の確保に繋がった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、専攻医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。</p>						<p>・本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加を図る等、専門研修及び離島・へき地の病院、診療所勤務医師のスキルアップ環境の充実を図り、当該地域における安定的な医師の確保に繋がった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・平成30年度から開始された専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に研修医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・他の医師確保に関する事業と連携して臨床研修環境のさらなる向上を図っていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、専攻医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○薬剤師の確保
主な取組	薬剤師確保対策事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県内に勤務する薬剤師を確保するため、全国の薬科大学における進路相談会等へ出向き、説明会等を実施し、薬剤師の確保に努める。また、奨学金を返還予定の在学生や、県外で奨学金を返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金の残額の一部を補助する等の取り組みを行っていく。		1回	1回	1回	1回	1回 (累計5回)
実施主体		県、沖縄県薬剤師会				
担当部課【連絡先】		保健医療部衛生薬務課		【098-866-2055】		
		薬剤師の確保対策				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		薬剤師確保対策事業							
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	748	1,863	1,864	1,694	1,864	1,864	県単等	OR3年度： 補助先である沖縄県薬剤師会とともに県外の薬学系大学1校へWEBでの説明会を行った。薬系雑誌等に県内就職斡旋の広告を出した。 OR4年度： 補助先である沖縄県薬剤師会とともに県外の薬学系大学4校へWEB及び実地での説明会を行う。
予算事業名		薬剤師確保対策モデル事業							
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	—	6,637	14,836	16,858	17,044	17,044	県単等	OR3年度： 奨学金を返還中の薬剤師41名に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成した。 OR4年度： 奨学金を返還予定又は返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成する。



様式1(主な取組)

活動指標名	説明会等回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	5回	4回	1回	1回	1回	100.0%	18,908	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県内に勤務する薬剤師を確保するため、県外の薬科系大学向けに、就職説明会をWEBで1回実施し、薬剤師の確保に努めた。また、平成30年度新規事業として、奨学金を返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金の返還助成を行う事業を開始し、41人の者に対し助成を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>説明会は、年度計画1回に対し、薬剤師会とともに1回開催することが出来た。また、奨学金の返還助成については、年度計画10名への助成に対し、41名へ助成を行うことが出来たため、順調とした。</p>
活動指標名	助成人数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	15人	35人	40人	41人	10人	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・薬学生を対象とした説明会等の開催により、沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる。また、奨学金を返還予定の在学生や、県外で奨学金を返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金の返還額の一部を助成する取組を行っていく。</p>						<p>・薬剤師会と協同で説明会を開催し、沖縄での勤務に触れる機会を設けることが出来き、沖縄県内での就職に対する理解と関心を向上させることができた。</p> <p>・41名に対して奨学金の助成を行うことができた。</p> <p>・県内の薬剤師に対し、奨学金助成事業に関する周知する取組を行った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 沖縄県には薬学部が無いため、県内の薬剤師を確保するためには、県外の薬学部の在对学生に対し、県内での就職について理解と関心をもってもらい、沖縄県へ帰ってきてもらう取り組みを行う必要があるが、これまでそのような取組を行ってこなかった。

##### ○外部環境の変化

・ 沖縄県内には薬学部が無く、薬剤師免許を取得するためには、県外の大学へ進学する必要があるが、免許取得後に県外で就職する者が多い事、また、全国的な薬剤師不足のため、県内で勤務する薬剤師が慢性的に不足している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 県外の薬学生を対象とした説明会等の開催により、地域医療に対する関心を高めさせ、沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる取組を推進する必要がある。また、県内での就業を条件として、奨学金の返還額の一部を助成することで、県内の薬剤師を確保していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 薬学生を対象とした説明会等の開催により、沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる。また、奨学金を返還予定の在學生や、県外で奨学金を返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金の返還額の一部を助成する取組を行っていく。



様式1(主な取組)

活動指標名	看護師国家試験合格率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	100%	97.40%	98.59%	100%	98.6	100	98.6%	171,691	順調	<p>国試ガイダンスは緊急事態宣言等の影響により学生へ遠隔配信した。学生と教員で年間計画を立てた。感染対策を実施し希望する学生へ図書館を専用利用として、勉強に集中できる環境を整えた。万全の体調で国試に臨めるよう勉強の進捗状況の把握や生活の仕方について助言した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>国家試験対策講座を8月と1月に遠隔で開催した。8月は、76人中の50人程度の学生が参加した。1月は50人程度の参加があった。教員は遠隔で対応可能な時間枠を確保して、学生の質問に答えていた。また、国家試験対策講座を録画し、後で繰り返し見れるよう、オンデマンドでも提供した。新型コロナウイルス感染拡大の影響の中でも学生の地道な努力と教員の熱心な指導により受験者72人中71人が合格した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大等の状況を注視しながら、遠隔実施や個別対応により可能な限り学生へ国試対策講座を受講できる機会を設ける。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>4年次の希望に応じて科目を選定し、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、すべて遠隔により実施した。</li> <li>また、録画した国家試験対策講座をオンデマンドでも提供し、教員もメール等で学生の質問に回答することをを周知し、実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・遠隔での国試対策は、ZOOMやオンデマンドを使って行い、メール等を使って学生の質問に答える工夫をした。また、感染対策を実施しながら図書館を専用利用させ、勉強に集中できる環境を整えた。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の拡大が、昨年度より引き続いており学生同士で教えあい、励ましあいながら勉強をする環境がなかなか取れず、モチベーションが低下する学生も見られた。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大傾向が続くようであれば、遠隔での国試対策や支援を引き続き継続し、感染対策をしながら学生同士で勉強できる環境を増やせるような工夫が必要。

### 4 取組の改善案 (Action)

・新型コロナウイルス感染症の状況も見ながら、学生の成績などにも配慮して、少人数で感染予防対策を行いながら、勉強できる教室を増やす。引き続きZOOMやオンデマンドなども活用しながら、学生の要望に沿った国試対策を、遠隔および対面で継続して実施する。自宅で一人受験勉強に励む学生のメンタル面のサポートも、今後検討していく必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○看護師等の育成
主な取組	看護師等修学資金貸与事業費			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の看護職員（保健師、看護師、助産師、准看護師）の確保、資質の向上を目的として、卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与する。		250件 貸与件数	250件 (500件)	250件 (750件)	250件 (1,000件)	250件 (1,250件)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】					
看護職員確保困難施設に従事する意思のある者に対する修学資金の貸与						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		看護師等修学資金貸与事業費					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	135,086	140,083	140,219	48,047	46,474	47,089	県単等	OR3年度： 修学資金貸与件数は実績91件 (貸与内訳：第一種73名、第二種18名)	
									OR4年度： 修学資金貸与件数は95件を予定している。 (貸与内訳：第一種82名、第二種13名)	
予算事業名		—					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —	
									OR4年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	修学資金貸与件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	268件	282件	292件	100件	91件	250件	36.4%	46,474	大幅遅れ	<p>県内の看護職員の確保及び質の向上に資することを目的とし、将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事する看護職員養成校の学生に修学資金を91件貸与した。</p>
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>貸与件数は令和3年度は91件で計画に達していないが、これは、令和2年4月から国による高等教育の修学支援新制度（授業料等減免、給付型奨学金）が実施されたこと等に伴い、申請者数が減少したことによるものである。</p> <p>なお、貸与者の9割以上は免許取得後、県内の看護職員の確保が困難な施設で就業しており、県内の看護職員の確保に効果をあげることができた。</p>
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・県ホームページにおける看護師等修学資金に関する内容を充実させ、コロナ禍による影響等に関わらず、効果的かつ効率的な情報発信を図っていく。</p>						<p>・県ホームページにおいて、看護師等修学資金の制度内容や免除対象施設一覧などを掲載して情報発信を行った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

- ・令和2年4月から国による高等教育の修学支援新制度(授業料等減免、給付型奨学金)が実施されたこと等に伴い、申請者数が減少している。
- ・コロナ禍による影響により、卒業後の定期報告や届出事項などについて、貸与生に対して周知する機会が減少している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・コロナ禍においても、卒業後の定期報告や届出事項などについて、貸与生に対して十分な説明が行えるよう効果的かつ効率的な代替手段を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・県ホームページにおける卒業後の定期報告や届出事項などに関する内容を充実させ、コロナ禍による影響等に関わらず、効果的かつ効率的な情報発信を図っていく。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○看護師等の育成
主な取組	看護師等養成所の安定的な運営			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
民間看護師養成所の運営費等を助成することにより、県内の看護師養成功率の強化を図る(補助対象：沖縄看護専門学校、北部看護学校、ぐしかわ看護専門学校、那覇看護専門学校、浦添看護学校)		国家資格 合格率 98%	98%	98%	98%	98%
		民間看護師等養成所への運営費補助				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課		【098-866-2169】			
		民間看護師等養成所への教育環境整備費補助				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		看護師等養成所運営補助事業費					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	151,020	147,199	148,734	146,905	148,412	150,911	県単等	OR3年度： 民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 OR4年度： 民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。
予算事業名		看護師等養成所教育環境整備事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	9,889	9,758	9,982	10,000	9,751	10,000	県単等	OR3年度： 民間看護師養成所5校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 OR4年度： 民間看護師養成所5校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	看護師国家試験合格率(新卒)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	97.9%	96.9%	97.8%	97.3%	96.2%	98%	98.2%	158,163	順調	<p>民間看護師養成所5校に対し養成所運営に必要な費用を補助し、教育環境整備により備品購入や実習設備整備に係る費用を補助することによって、看護師の養成力の強化を図り、国家試験合格率の向上を図った。</p> <p>行政と養成校との連絡協議会で情報交換を行い、卒業生の県内就業への積極的な取組に繋げた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>民間看護師養成所の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献した。令和3年度の看護師国家試験の合格状況は、受験者数が481人に対して合格者数463人となり、合格率は96.2%(全国平均96.5%)であった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら、看護師養成校の運営に必要な支援を継続していく。</li> <li>新カリキュラムに対応した備品整備の必要性については、今後の養成校の環境整備の状況や他県の状況等を参考に検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の状況に応じた授業形態の変更等に伴う機器の整備が行われた。</li> <li>新カリキュラムに対応した備品整備について、各養成校の意向を確認しながら看護教育に必要な体制整備を支援した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・養成校における専任教員の育成が課題となっており、各養成校に対して育成を強化するよう指導等が必要となっている。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、感染対策を踏まえた実習方法の検討、遠隔授業の実施、学生の健康管理等、多数の対応が必要となっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・更なる国家試験合格率向上を図るためには、臨床現場を擬似的に体験できる教育環境を整備するとともに、臨床実習が促進されるような環境づくりを行う必要がある。

・看護教員の世代交代や臨床現場への復帰による離職等に対応するため、看護教員の県外の教務主任研修や教員養成講習会への参加促進や、新任・中堅といった教員のレベルに合わせた県内研修カリキュラムの充実等により、教員のキャリアアップや意欲向上を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き実践力向上のために必要な、臨床現場を擬似的に体験できる吸引シミュレーター、採血・静脈注射シミュレーター等の備品整備費の補助や、実習施設謝金や臨床実習に係る経費に対する補助を行う。

・看護教員の人材確保に関して引き続き養成校と情報共有を図るとともに、専任教員養成を促進するための指導に取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名	新人看護職員の卒後臨床研修受講人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	595人	581人	596人	569人	578人	560人	100.0%	23,686	順調	<p>「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施した県内34病院に対し補助を行った。また、委託事業として、研修体制が整っていない病院向けの多施設合同研修と、病院の研修責任者等に向けた実地指導者研修及び教育担当者研修を実施した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施した施設は34病院（県立5病院、民間病院29病院）、新人看護職員の卒後臨床研修の受講者数は578人（延べ数）となっており、また、委託事業として多施設合同研修や研修責任者を対象とした研修会を実施することで、新人看護職員の質の向上及び早期離職防止に寄与することができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自施設だけで新人看護教育を完了できない医療機関に対し、総合病院等で実施している多施設職員の受け入れ研修や、県による多施設合同研修の利用を働き掛ける。</li> <li>・全ての新人看護師がカリキュラムに沿った研修を受けられるよう、多施設合同研修の定数増について検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・多施設合同研修や研修責任者等の研修では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、座席間の距離の確保や内容によっては会場を2ヵ所確保するなどが必要のため、定数増はせず対応した。また、感染拡大により3度延期をしたが、その都度、受講者の医療機関の意向を確認しながら日程調整し、計画していた全日程の研修を実施することができた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各研修の実施にあたって感染防止対策に十分配慮した対応が必要である。また、感染拡大に伴い、研修開催の延期による日程調整や講師調整、会場確保等に時間を要している。研修延期により受講できない方もいた。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症拡大により、多施設合同研修及び研修責任者等研修の受講申込者が若干減少している  
・看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修により新人看護職員の育成を図る必要がある

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を推進していく必要がある。
- ・自施設において新人看護職員等の研修実施体制が整っていない医療機関等に対して、多施設合同研修受講の活用について働きかける必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・「新人看護研修ガイドライン」に沿った研修及び補助事業について、医療機関や訪問看護事業所へ周知を行う (郵送やホームページの活用)
- ・多施設合同研修 (新人看護職員の研修) や研修責任者等研修 (指導者等の研修) の受講について周知を行う (郵送及び数年間受講者のない医療機関への連絡等の実施)。また、新型コロナウイルス感染拡大の際は、Webの活用も含め研修が継続して実施できるよう調整を行う。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○看護師等の育成
主な取組	特定町村人材確保対策事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着支援を行い、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。		保健師未設置町村数 0町村				
実施主体	県、町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課、地域保健課 【098-866-2169/098-866-2155】					
		保健師の確保・資質向上支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	特定町村人材確保対策事業	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
県単等	委託			4,146	4,087	9,298	8,987	7,878	10,094	県単等	OR3年度： 離島の保健師募集の広報・保健活動の講義、退職保健師等の人材バンク事業、特定町村保健師現任教育支援、地域保健活動支援、修学資金の活用 OR4年度： 離島の保健師募集の広報・保健活動の講義、退職保健師等の人材バンク事業、特定町村保健師現任教育支援、地域保健活動支援、修学資金の活用
予算事業名	特定町村等保健事業支援対策費	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
県単等	直接実施										

様式1(主な取組)

活動指標名	保健師未配置の町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0	0	0	0	0	0	100.0%	8,161	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>離島へき地で必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し人材確保対策支援事業を実施した。新任保健師等への研修会の開催、各保健所及び退職保健師等による新任保健師への現任教育や現地に出向いての保健事業に関する技術的助言・指導を町村に実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>人材の確保・定着が困難な特定町村（16町村）のすべてで保健師が配置された。地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、本庁主催による新任保健師研修会等の開催（1回）、特定町村からの申し出に基づき、各保健所及び退職保健師による新任保健師等への現任教育の実施（1村）や現地での技術的指導・助言（11町村）を実施し、特定町村における地域保健対策の円滑な推進に寄与した。</p>
活動指標名	保健師研修会等の開催				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3	4	4	1	1	3	33.3%			
活動指標名	保健事業に対する技術的助言・指導等(市町村数)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6	6	7	9	11	13	84.6%			
活動指標名	新任保健師への現任教育				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5	6	8	5	1	1	100.0%			



## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業を充実強化を図るため、登録者の質向上のための研修会を開催し登録者を確保、定着する。また、退職保健師（コーディネーター）による特定町村保健師現任教育支援を保健所と連携して実施する。</li> <li>保健師の専門性を高めるための段階別研修、保健師業務研究発表会を開催する。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業では、市町村及び県の保健師で退職等を予定している方への実態調査と登録者の情報交換を実施し、令和3年度は5名の新規登録があった。また、特定町村保健師現任教育支援では、新型コロナによる来島自粛の中、現地での支援だけでなく、Webの活用や電話やメール等を活用し途切れない支援を行った。</li> <li>特定町村保健師の現任教育支援、地域保健活動における人材育成の支援を保健所と連携して実施した。保健師の専門性を高めるため新任保健師研修会を開催した。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施した。</li> </ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>保健所保健師の約4～6割は、新任期の保健師が占めており、現任教育やリーダー的役割を担う中堅期の保健師が不足しているため、特定町村の新任保健師の現任教育を充分に行うことができない状況である。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一部の小規模離島においては、複数配置のために保健師の採用募集を行っても応募がなく、産休、育休等による代替職員（保健師）の確保が困難な状況にある。</li> <li>市町村が取り組むべき健康課題の増加、介護保険、特定保健指導の円滑な実施、障害者総合支援法、母子保健法の改正等、対応する保健ニーズは年々増大しており、特定町村においても、実情に応じた事業実施体制の整備や人材育成が求められている。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>保健師1人配置や欠員が生じた場合に地域保健事業が円滑に実施できるよう、特定町村へ退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の活用について周知を図り、保健師確保として県ホームページ等を活用した保健師募集の広報や、離島の保健師活動に関心を高める取組を推進する必要がある。</li> <li>保健所による特定町村新任保健師への現任教育や地域保健活動支援について、退職保健師等の協力を得て人材育成の体制整備を行う必要がある。</li> <li>地域の要望や実情等に合わせ、段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する必要がある。</li> </ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・「退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の活用の手引き」等を活用し特定町村へ事業の周知を図る。県内3大学(保健師養成校)で、離島の保健師活動に関する講義を実施する。
- ・保健師の専門性を高めるための段階別研修及び保健師研修会を開催する。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○看護師等の育成
主な取組	県内就業准看護師の進学支援事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校の通信制2年課程で学び、面接授業に参加する際の渡航費を補助し進学を支援する。		補助人数70名				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】					
		県外2年課程通信制で学ぶ県内就業看護師への渡航費補助				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県内就業准看護師の進学支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 新型コロナウイルス感染症の影響により、各校のスクーリングが中止になったことにより、補助実績なし
県単等	補助	1,932	1,930	972	0	0	1,612	県単等	OR4年度： 2年課程通信で学ぶ県内就業准看護師12名に対し渡航費の補助を行う予定
予算事業名 —							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR4年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	県内就業准看護師の渡航費補助人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	46	37	21	0	0	70	0.0%	0	未着手	県外等の通信制2年課程で学ぶ、県内就業准看護師のスクーリングのための渡航費を補助し、看護の質向上を図る。
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・事業の主体である准看護師の減少や、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討する必要がある。</p>						<p>・准看護師数の減少、県内就学環境の改善、過年度の補助実績等を総合的に勘案し、令和4年度当初予算額は前年度と同額の1,612千円とした。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

- ・ 県内の看護師の就業者数が年々増加する一方で、准看護師については平成20年度以降減少傾向にある。更に県内における准看護師の養成については、平成27年度の養成課程卒業者を最後に閉校し、新規の養成が行われていない状況となっている。
- ・ 平成30年度に県内に通信制2年課程の養成校が1校(定員80人)新設されたため、今後の申請者が減少していくことが予想されるが、県内就業准看護師の質向上を図る必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業の主体である准看護師の減少、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善状況、新型コロナウイルス感染拡大に伴う面接授業(スクーリング)の動向等を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業の主体である准看護師の減少、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善状況、新型コロナウイルス感染拡大に伴う面接授業(スクーリング)の動向等を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○看護師等の育成
主な取組	認定看護師の育成事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図る。		県外の認定看護師養成課程等に看護師派遣を行う医療機関等への補助				
		県内の認定看護師養成課程研修実施施設への補助				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 認定看護師の育成事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：
県単等	補助	23,850	—	—	—	—	—	県単等	OR4年度：

  

予算事業名 認定看護師・特定行為研修支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：
県単等	補助	—	19,619	35,719	22,087	32,850	45,060	県単等	OR3年度： 認定看護師養成課程、特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助した。
									OR4年度： 認定看護師養成課程、特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助する。

様式1(主な取組)

活動指標名	認定看護師養成課程等への派遣者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	18人	27人	40人	41人	65人	30人	100.0%	32,850	順調	<p>認定看護師及び特定行為研修に看護師を派遣した19医療機関に研修受講経費等を補助し、56名(認定12、特定44)が修了した。沖縄県看護協会が実施した感染管理認定看護師養成課程は25名が修了した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>認定看護師養成課程及び特定行為研修への看護師派遣することで、より水準の高い看護を実践できる看護師が育成でき、看護の質の向上を図ることができた。また、県内において感染管理認定看護師養成課程を開催することにより、感染管理認定看護師25名を育成することができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	20人	19人	30人	25人	20人	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・多様化する研修形態に対応するため、各医療機関からの職員派遣計画や県外の指定研修機関の受講料・受講期間等を調査し、必要であれば基準額等を見直し交付要綱の改定を行う。</p>						<p>・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各医療機関の職員派遣計画等に関する調査は行えなかった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・病院などの医療機関だけでなく、訪問看護ステーション等においても認定看護師・特定行為研修修了看護師の必要性が高まっている。

##### ○外部環境の変化

・研修受入施設において新型コロナウイルス感染症対策が強化され、予定された研修期間での修了ができている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・訪問看護ステーション等の小規模事業所における認定看護師・特定行為研修修了看護師を増加させる。

### 4 取組の改善案 (Action)

・認定看護師及び特定行為研修修了者の更なる増加を目指し、県HPによる周知のほか、訪問看護ステーション等の小規模事業所へも看護師の派遣を促すよう事業の周知に取り組む。